

林業経営の実態と経営者の意識構造

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2022-06-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大重, 隆太郎, 林, 進, 臼井, 規浩 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12099/5893

林業経営の実態と経営者の意識構造

大重隆太郎・林 進・臼井規浩

森林・緑地管理学講座

(1988年8月1日受理)

Presentation on Forest Managment and mamagerial awareness of forest owners

Ryutaro OHSIGE, Susumu HAYASI and Norihiro USUI

Department of Forest Land Management

(Received Aug. 1, 1988)

SUMMARY

In this study, the Forest Management Association in Gifu Prefecture (membership, 424) was chosen for investigation in order to analyze managerial awareness. The members are the leading forest managers in Gifu Prefecture. In their presentation of forest management, the input tends to be greater than output. Because some of them hardly fell and do not have a felling cycle and others have been so for the term of fostering.

Further, we analyze their structure of managerial awareness by cross tabulation. In the results, we can point out the following.

1. They do not consider the relation between the choice of final age and felling cycle.
2. They do think that they practice this fostering prior to the thinning.
3. They think that working enforcement situation is prescribed by current capital.
4. They think that they implement the plan without the felling and the thinning.
5. They think that the Forest Owners' Association has a low level of felling and thinning.
6. Forest roads are a factor in the problem of thinning, but they do not think they will extend enough network of forest roads.

From the above findings, we conclude this analysis by approaching managerial awareness is necessary to improve the forest management.

Res. Bull. Fac. Agr. Gifu Univ. (53) : 47—59, 1988.

要 約

研究対象として選んだのは岐阜県林業経営者協会会員の424名であり、岐阜県内の林業経営者のリーダー層である。研究対象における林業経営の実態は、産出より投入がかなり優先している傾向がみられた。伐採を手控えて、伐採周期が不確定な林家と経営基盤である森林が保育期にある林家が多いためであろう。

さらに、クロス集計による意識構造分析の結果、次のような経営者像が浮かび上がった。

1. 伐期選択と伐採周期を関連づけて意識していない。
2. 間伐より保育を優先して実施していると意識している。
3. 作業の実施状況は流動資本によって規定されていると意識している。
4. 伐採活動以外は、計画どおり実施していると意識している。

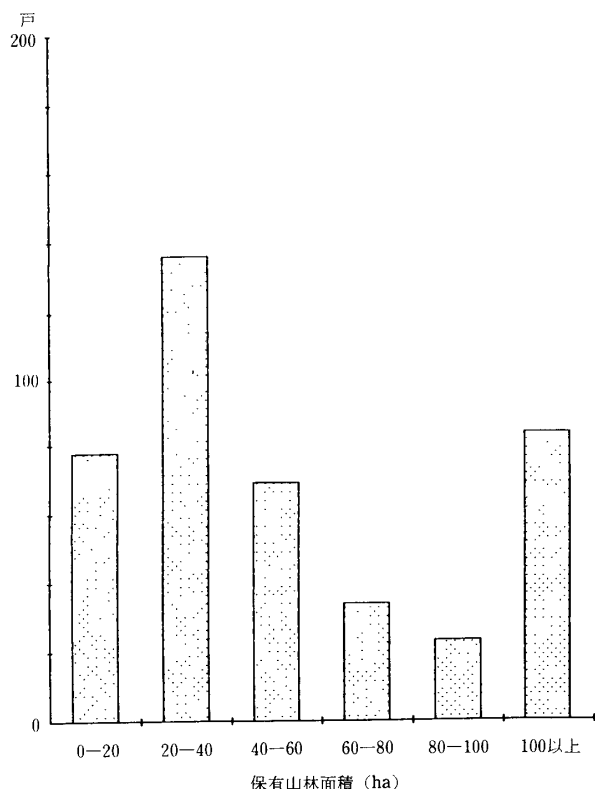


図1 山林保有の規模別戸数構成

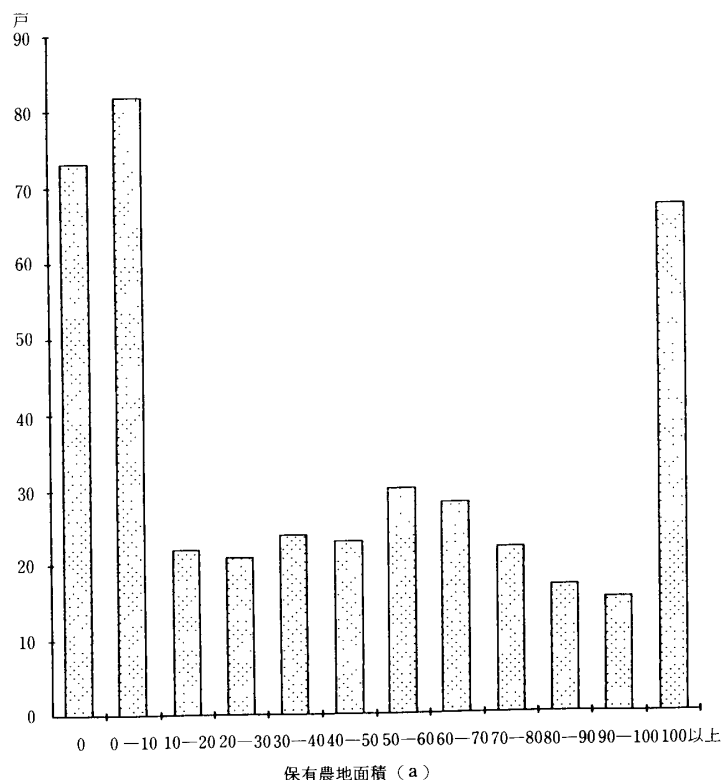


図2 農地保有の規模別戸数構成

5. 森林組合の林産事業は低調であると評価している。

6. 間伐活動から生じている問題点である路網の未整備を解決しようとする意識面での表れが弱い。

以上の結果から、林業経営の改善を進めるために、意識面でのアプローチを図ることが重要であるという結果が得られた。

結 言

国内の林業経営を取り巻く諸条件は厳しいが、単に木材価格の上昇、税制の改善、技術の向上などの状況が好転しても、林業経営の自立的発展につながらないのではないかと。経営活動を規定する要因には、経営条件と経営者の意識条件が考えられ、両者の条件改善があってはじめて、林業経営の発展を望みえよう。

戦後から1950年代にかけての農業、農村の変貌と発展は著しかった。この時代の小さなあぜ道では、農民たちの創意工夫や小さな発明が満ち溢れていた。その原動力となったのは、農地改革により、自作農体制下となった農民たちの意欲であった¹⁾。この面における意義は、昔も今も変わらないであろう。そこで、この歴史的事実を踏まえて、現在の林業経営の改善を考える上で、経営者の意識がどう結びついているかに注目した。そして意識は、経営にかかわる意欲→行動→成果と発展段階をたどるものと考え、その全体をもって「意識構造」と規定している。

本報告では、昭和60, 61年度の2ヶ年に渡り、岐阜県林政部調査事業の一環として実施した「林業経営安定対策調査」の回答結果を使用した。調査対象は、岐阜県林業経営者協会会員の424名である。この結果をもとに、経営活動の実態と経営者の意識構造を検討分析し、林業経営の現状と将来のあり方への問題提起を試みた。

I 林業経営の実態

1 調査対象林家の概要

調査対象林家の所在地は、ほぼ岐阜県全域にわたっている。山林保有の規模別戸数は、20ha以上の林家が81.6%を占め、この中には

林業専業の大規模層も含んでいるが、中規模層中心の構成といえる(図1)。全体の67%の林家が田を, 81%の林家が畑を所有しており, 農家林家が多いことが示される。

次に挙げる5つの項目について概要を述べる。なお, 経営活動の内容については58~60年の年間あたりの平均値である。

(1) 農業経営基盤

農業の経営基盤である農地面積の状況を把握するために, 農地保有の規模別戸数構成を見た(図2)。平均値は52.7a, 標準偏差は70.24であった。なお, 農地を所有していない林家を除いた平均値は63.6aであった。

(2) 林業経営基盤

人工林全面積に占める30年生以下の林分の占める割合別戸数構成によって, 経営基盤である森林資源の現状を把握した(図3)。平均値, 標準偏差はそれぞれ71.1%, 21.17であった。ほとんどの林家が30年生以下の林分を抱えており, 90%以上を占めている林家が多い(91戸)。

(3) 林業への投入状況

実施施業の面積当たり投入費用別戸数構成によって, 林業への投入状況を把握した(図4)。平均値, 標準偏差はそれぞれ7.1万円/ha, 10.10であったが, 0万円/haの林家を除くと10.5万円/ha, 8.17になる。0万円/haの林家が多いが, この中には, 自家労働力のみで施業している林家が含まれている。本来なら, 自家労働力を評価すべきであるが, 回答結果が非常に曖昧なものであるため, 本報告では細かい検討評価は行わなかった。

(4) 林業所得

主伐と間伐の収益比(伐採収益に占める主伐収益の割合)別戸数構成によって, 林業所得の現状を把握した(図5)。平均値, 標準偏差はそれぞれ66.2%, 45.04であるが, 両極端の分布を示し, 主伐収益のみ, 間伐収益のみをあげている林家が多い。

(5) 伐採の収益性

材積当たり収益別戸数構成によって, 林業収益性を把握した(図6, 7)。主伐における, 平均値と標準偏差はそれぞれ2.4万円/m³, 2.64であり, 間伐においては2.2万円/m³, 5.08であった。主伐と間伐の両方で, 収益性に差

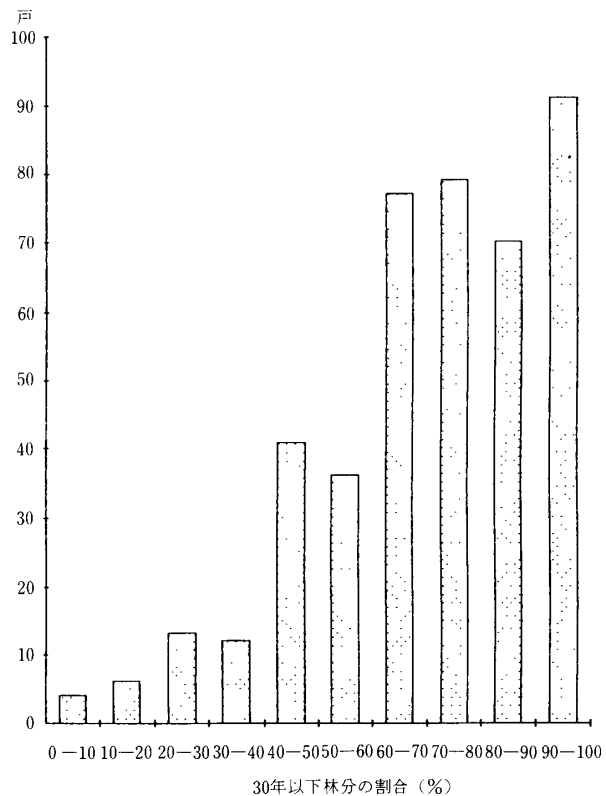


図3 人工林全面積に占める30年生以下林分の割合別戸数構成

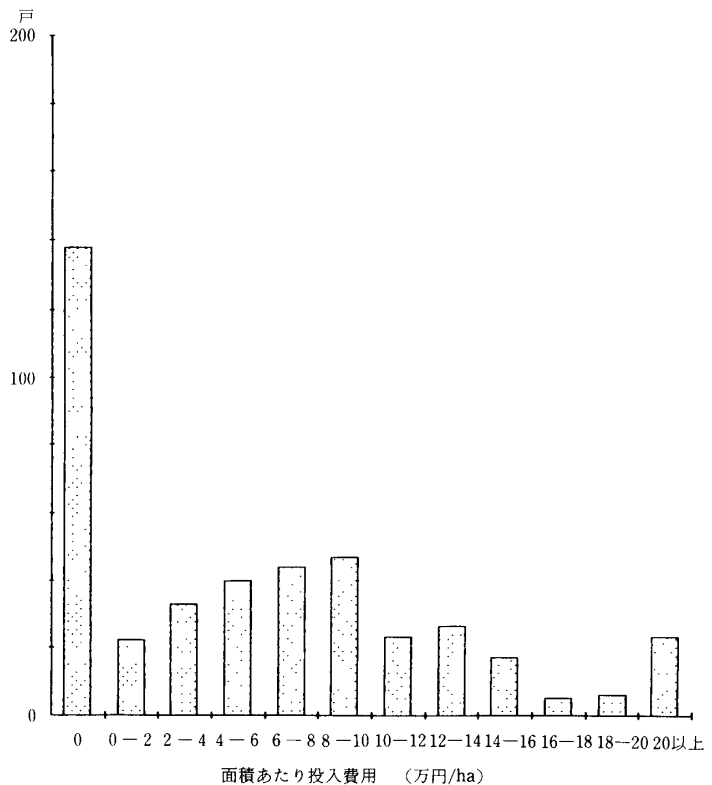


図4 施業の実施面積あたり投入費用別戸数構成

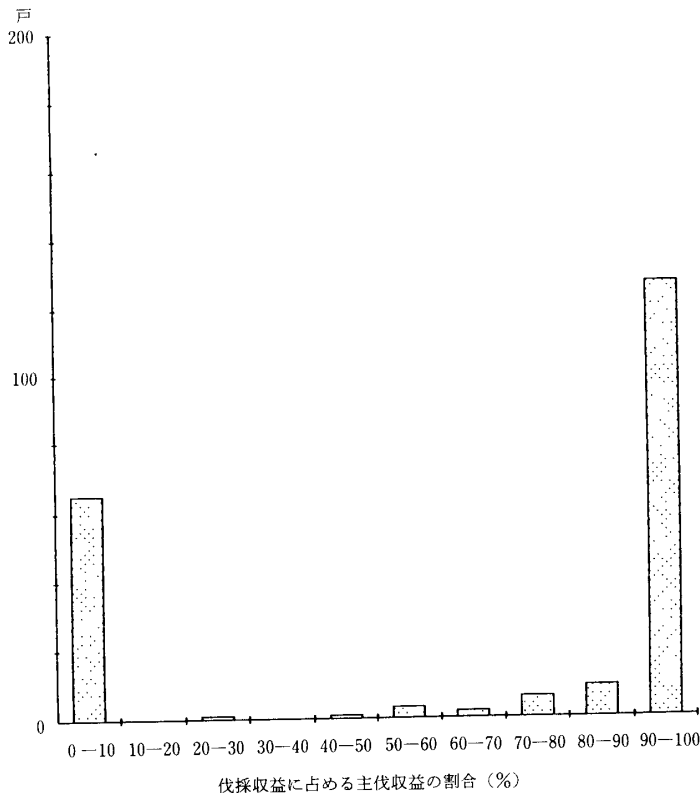


図5 伐採収益に占める主伐収益の割合別戸数構成

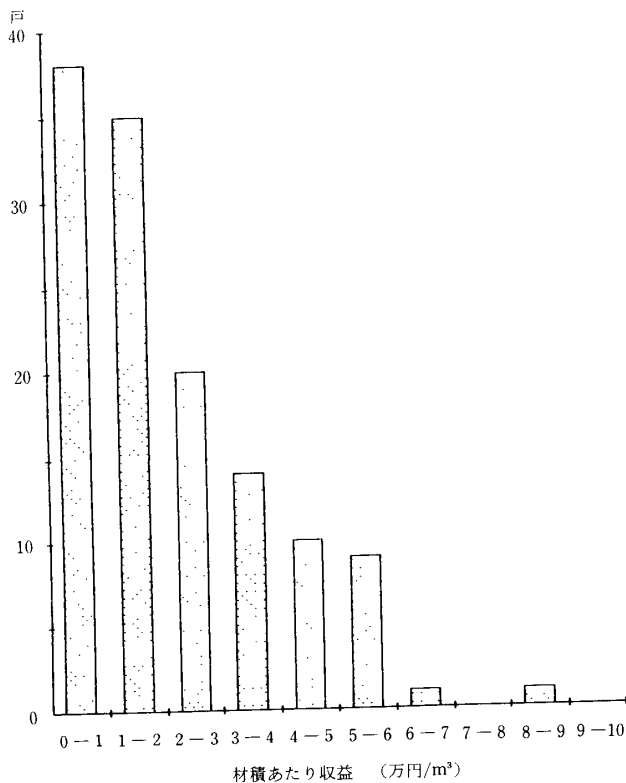


図6 主伐における材積あたり収益別戸数構成

が生じている。これは材質の差だけでなく、搬出コストの差が要因として考えられる。

2 投入・産出分析

林業収入の家計費充足率別戸数構成を分析した結果、林業収入が家計総収入の10%に満たない林家が229戸と過半数を占め、逆に総収入の90%を超える林家は46戸と極めて少数となっている(図8)。農業、農林業外収入について、同様の分析をした。農業収入については、林業収入の場合と同様の分布を示した(図9)。したがって、農林業外収入の家計費充足率別戸数構成は80%以上の林家が半数近くを占めている(図10)。この結果から、家計費における農林業への依存度の低さがうかがえる。次に、家計総支出に占める林業支出割合別戸数構成を分析した(図11)。その結果、林業支出が総支出の10%に満たない林家と90%を超える林家が多いという両極端の分布を示した。90%を超える林家が多いという点は、農業支出、農林業外収入の分布とは異なっている(図12, 13)。調査対象が、林経協会会員であるため、当然であるが、支出の面で、林業が農業より優先している。また、林業収入にあまりこだわらない林業への投資をしている林家の存在が明らかとなった。

投入産出と経営者の山林保有目的との関連を見るために、林業収入の家計費充足率別に山林保有目的別の戸数を調べた(図14)。林業収入の家計費充足率が大きい林家ほど、定期的収入を目的としている林家の割合は増加し、逆に、財産形成を目的としている林家の割合は減少する傾向がみられた。

林業支出が家計総支出の80%を超える林家118戸のうち、林業収入も家計総収入の80%を超える林家は40戸、林業収入だけが80%を超える林家は78戸であった。林業収入、支出ともに80%を超えている林家では、山林所有目的として、定期収入を挙げている林家の割合が大きい(図16)。支出だけが80%を超えている林家は、他の収入源に依存している投資家的林家といえる。これらの林家の山林保有目的は、財産形成の割合が大きい(図17)。

3 間伐について

間伐作業と林道までの距離との関連性を分析すると、クレーン集材が可能とされる100m

を境に、間伐実施戸数、材積とも極端に減少し、一部の銘柄材産地を除いた他の地域では採算がとれず、かなりの間伐材が搬出利用されなかったことが考えられる（図18）。

4 経営タイプ—レーダーチャートによる検出—

個別経営の状況をおさえるために、各経営体毎のレーダーチャートを作成した。第1節で示した5つの項目に林業収益を加え、6つの項目を設定した。なお、各項目の尺度は、平均値、度数分布を参考にして決定した。以下に示す6つのタイプを典型として検出できた（図19）。

タイプA

3の投入、5の収益性ともに高い値でバランスがとれており、高い収益をあげている。ひとつの理想の形といえる。この林家の場合、労働力確保は森林組合への委託による。

タイプB

投入、収益性ともに低い値でバランスをとりながら、高い収益をあげている。さらに林木ストックが充実すれば、充実した経営になりえよう。

タイプC

林木ストック水準が低いので、間伐を中心に、ストックを充実させる方向で経営が行われている。今後、林木ストックの成熟に伴って、主伐量が増加すれば、タイプAに移行する可能性がある。

タイプD

タイプC同様、林木ストック水準が低いので、間伐を中心にストックが充実する方向で経営されている。労働形態は自家労働力により、2の投入費用を極力抑えている。未成熟な段階の経営と言えるが、今後ストックが充実する過程で、どのような経営に移行するのか注目される。

タイプE

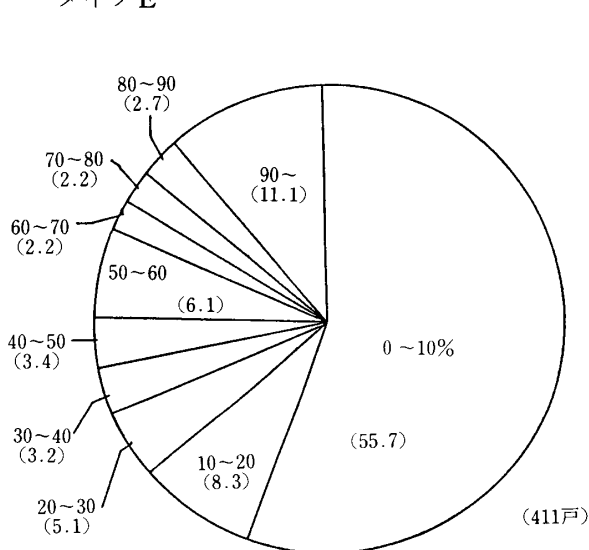


図8 林業収入の家計費充足率別戸数構成（ ）内：%

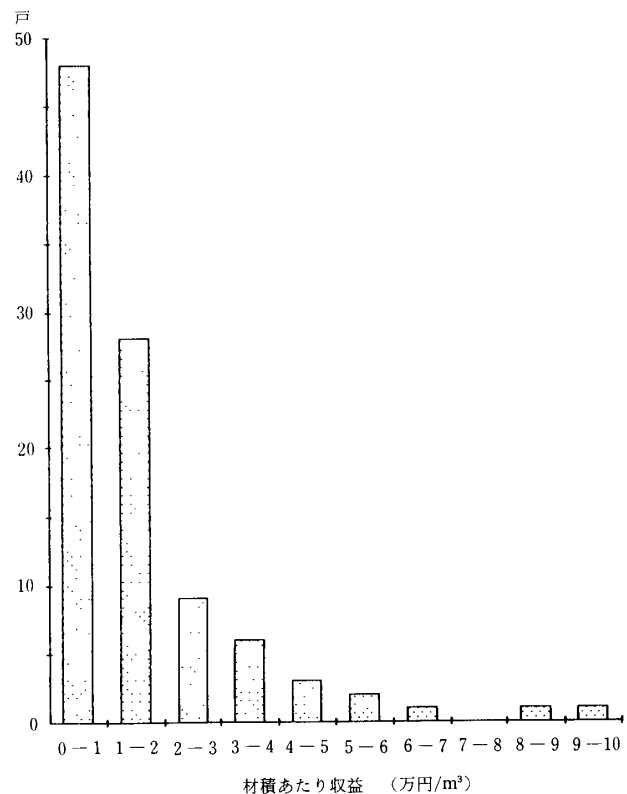


図7 間伐における材積あたり収益別戸数構成

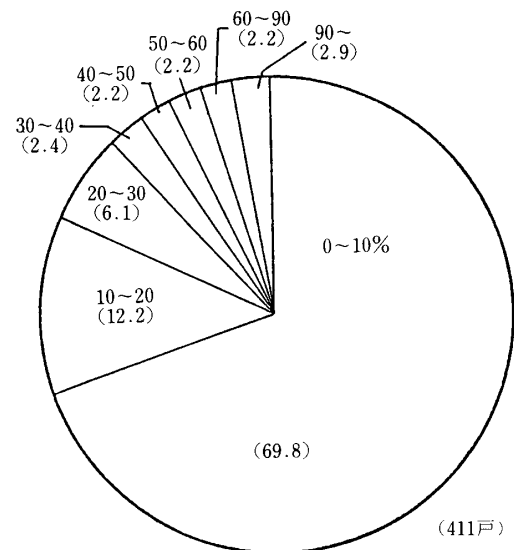


図9 農業収入の家計費充足率別戸数構成（ ）内：%

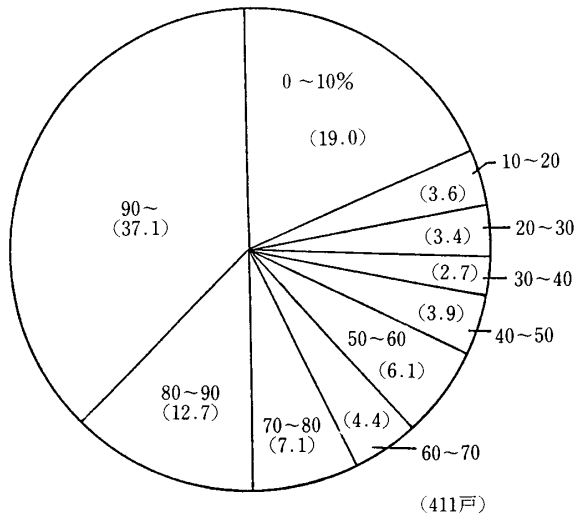


図10 農林業外収入の家計費充足率別戸数構成
() 内：%

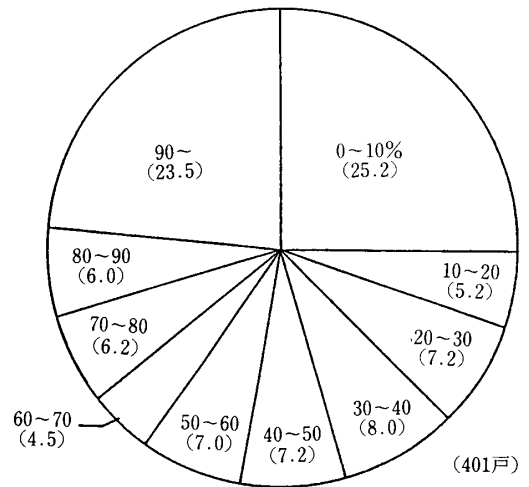


図11 家計総支出に占める林業支出割合別戸数構成
() 内：%

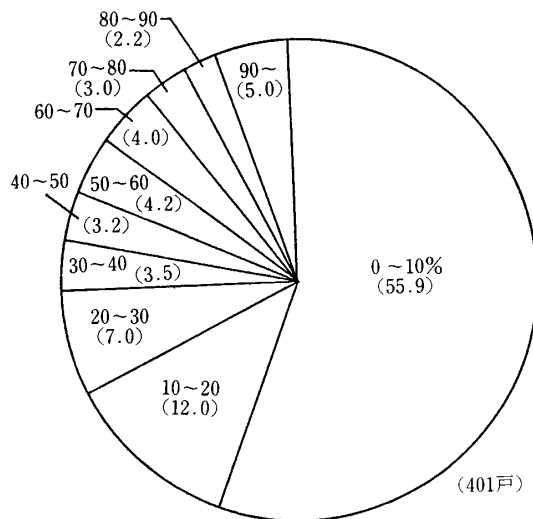


図12 家計総支出に占める農業支出割合別戸数構成
() 内：%

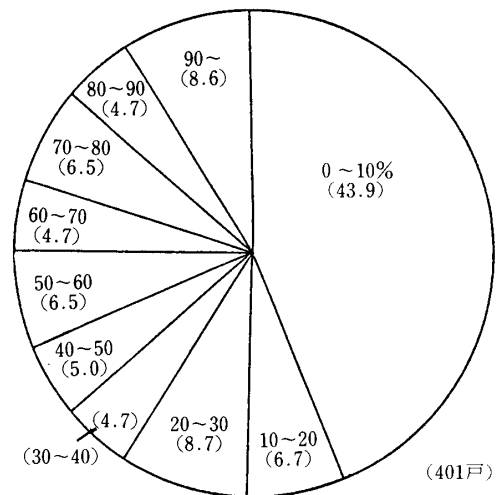


図13 家計総支出に占める農林業外支出割合別戸数構成
() 内：%

林木ストックが少ないにもかかわらず、主伐中心に経営を行い、投入費用が高くなっていることが考えられる。また、投入費用の割に材積当たりの収益があがっていない。現在、この面での投入・産出のバランスがとれていない。伐期を意識し、伐採を含めた施業計画がされているかどうか。保育内容の見直しが必要であると指摘できる。

レーダーチャートをきちんと描けた林家からは、上述の5つのタイプを典型として抽出できた。しかし、昭和58～60年の間に伐採収益をあげていない林家は、レーダーチャートの六角形が描けない。このような林家は半数以上存在した。保育段階の林家も存在したが、それ以外の林家については、伐採を手控えているためとみられる。保育段階の林家の中で、次にあげるFタイプがかなり見られた。

タイプF

ほとんどの林分が30年生以下の林分であるため、昭和58～60年の間に伐採収益をあげていない。それにもかかわらず、農林業以外の収入により、積極的な森林への投資がされている。労働力は森林組合への委託によってまかなっている。このタイプは岐阜市、大垣市周辺に住む林家に多く、投資家の林家といえる。

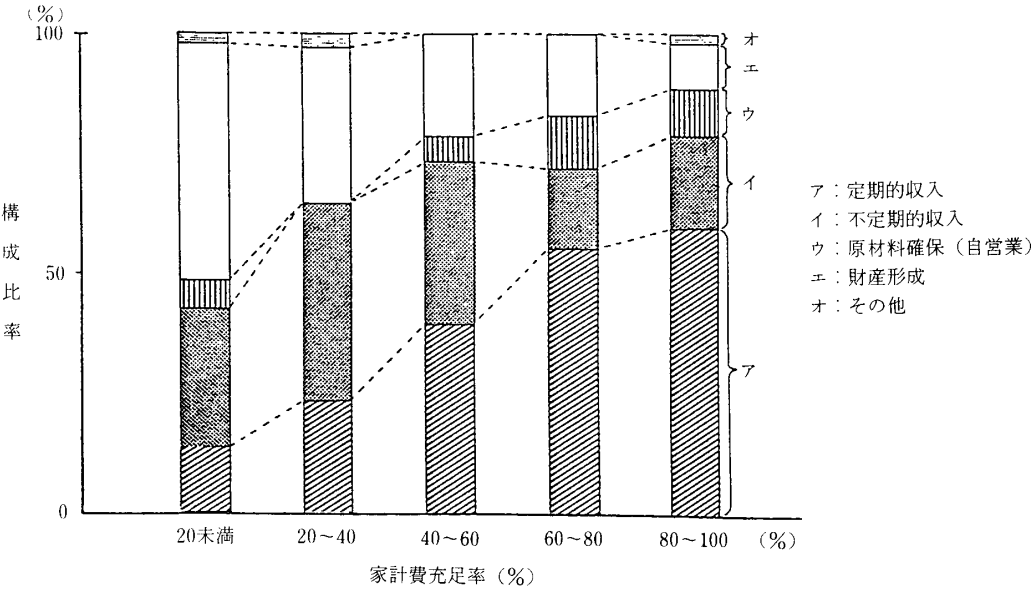


図14 林業収入の家計費充足率別，山林保有目的別戸数割合

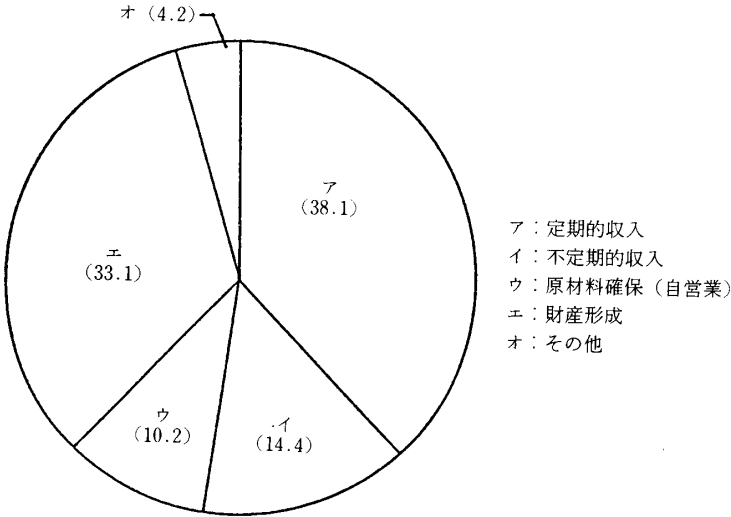


図15 山林保有目的別戸数構成 () 内：％ (林業支出が家計総支出の80%を越える林家118戸)

II クロス集計による経営者の意識構造分析

1 分析 方 法

アンケートの回答項目を，回答者のもつ属性と考えて，属性間の関係を分析する。それぞれの属性が数量化できないものであっても，属性間の関係を調べる尺度は存在する。その尺度を得るために，クロス集計表が作られる（下表例）。

この表で， $m + f = M + F = N$ ， $a + b = A + B = N$ であり， N は標本数である。この表に数値が与えられると

$$Q = \frac{MA \cdot FB - FA \cdot MB}{MA \cdot FB + FA \cdot MB}$$

が計算され，もし Q の値が次の3

つの値であれば

- + 1：正の最大関連
- 0：無関連

X \ Y	Y		計
	a	b	
m	MA	MB	M
f	FA	FB	F
計	A	B	N

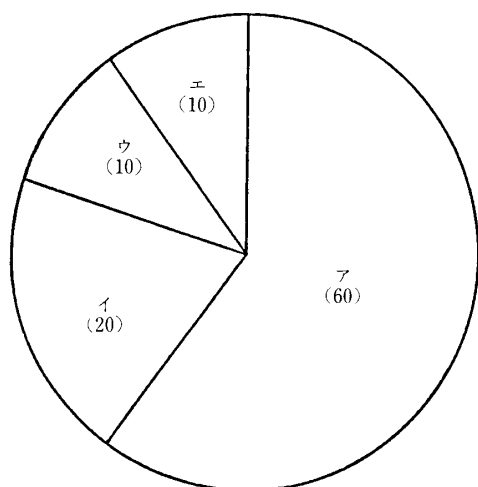


図16 山林保有目的別戸数構成 () 内：%
(林業収入、支出とも家計総収入、総支出
の80%を越える林家40戸)

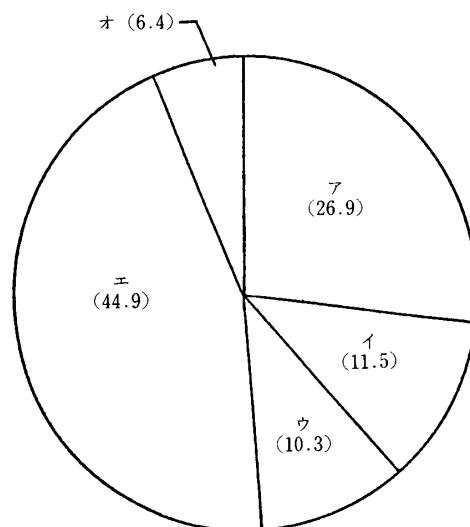


図17 山林保有目的別戸数構成 () 内：%
(林業支出だけが家計総支出の80%を越える
林家78戸)

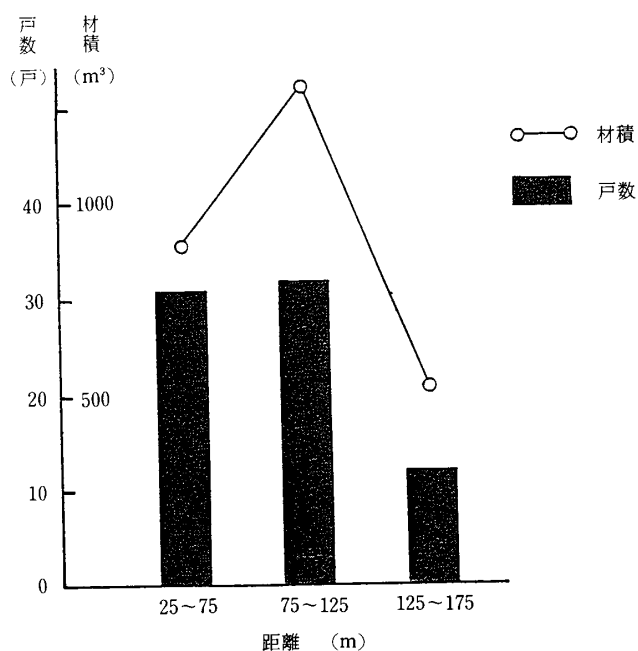


図18 公道または林道までの平均距離別間伐実施戸数及び素材材積

伐期選択は、経営方針を定める最も重要な因子であり、また、その選択に対応して最終伐採に至る伐採周期の設定が行われるのが、ノーマルな姿である。しかし、ほとんどの経営者が伐期選択をしていながら、伐採周期の定まっていない林家が多い。この点について長伐期、短伐期の違いによって、差がみられるかどうか、クロス集計を行ったが、関連はみられなかった(表1)。長伐期の場合でも、利用間伐を含めて考えると、伐採周期が定まるはずである。また、そうなることが望ましい。短伐期、長伐期ともに、伐期の期間概念の中で、伐採周期のもつ意義が経営者に意識されておらず、これを今後正しく位置づける必要があると指摘できる。

次に、経営方針について短伐期を挙げている林家を対象に、優良材と一般材の違いによる伐採周期の有無の状況を分析した(集計表は省略)。ユール係数は0.307を示し、明確な関連はみられない。

また、経営方針におけるスギ、ヒノキといった樹種選択は地域性を伴っていると考えられる。そこで地域別に、樹種選択と伐採周期の関連性を分析した。その結果、郡上は $Q=0.277$ 、恵那では $Q=-0.288$ を

－ 1：負の最大関連

を意味する Q が定義される。これをユール(Yule)の関数係数 Q という。

以下、この方法にしたがって、関連を知ろうとする設問を組み合わせ、アンケート結果のクロス集計を行い、その結果について検討した。ただし、不適切な回答のため集計不可能な場合は除外した。また、重複回答も含まれている。

2 結果及び考察

(1) 伐採周期と経営方針との関係

長伐期は伐期を延ばすことによって、その間林木が成長するばかりでなく材質が良くなるため単価が高くなり、経済的に有利となる。そして、林業が少ない労働力によって高い収益をあげていくために、長伐期が選択される。逆に、短伐期はなるべく伐期を短くし、資本の回転を速めていくことを目的としている。

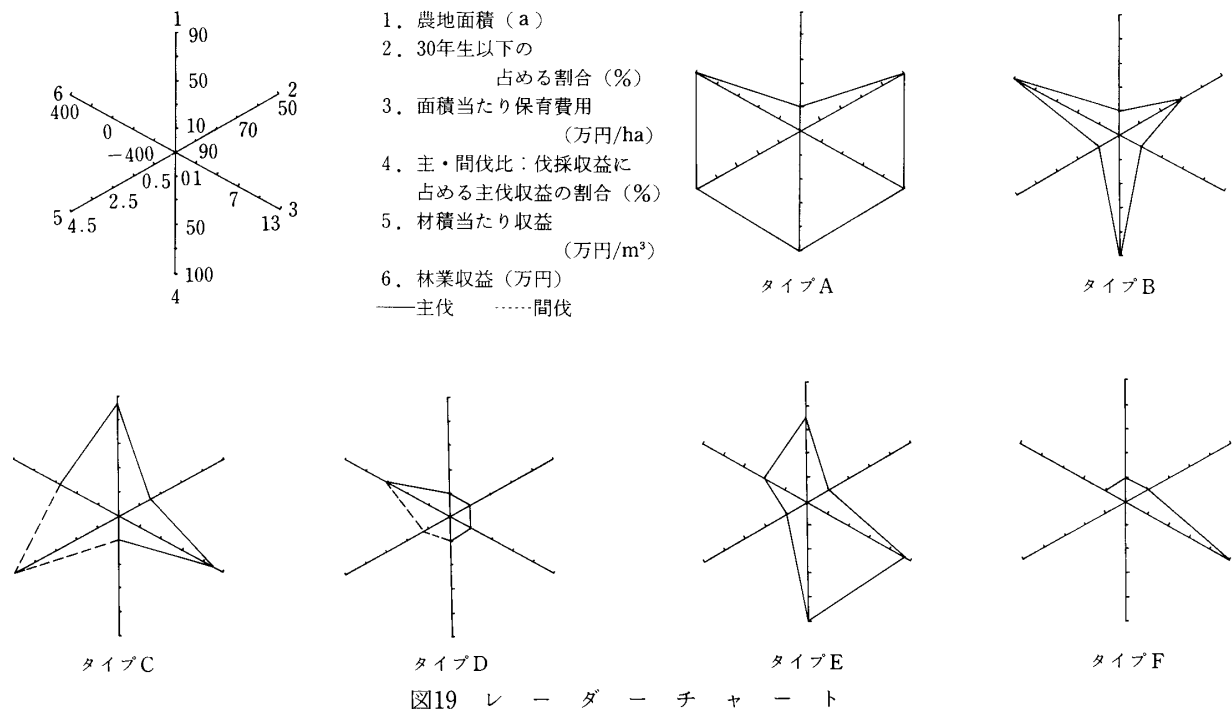


図19 レーダーチャート

表1 伐採周期と経営方針との関係 (戸)

	短伐期	長伐期	計
周期有	61	82	143
周期無	96	194	290
計	157	276	433

Q=0.201

表2 保育と間伐の実施状況の関係 (戸)

間伐	十分	不十分	計
保育			
十分	95	97	192
不十分	12	216	228
計	107	313	420

Q=0.893

示した(集計表は省略)。現状においては明確な関連はみられない。郡上はスギに適した地域であり、恵那は加子母に代表される東濃檜の生産地である。今後、郡上のスギ、東濃檜と言った産地形成が進めば、このような分析において、郡上では正の関連、恵那では負の関連(いずれにしても関連度の高さを有する結果)がみられるようになると思われる。

(2) 保育と間伐の実施状況の関係

保育(下刈、雪起こし、除伐)の実施状況と間伐の実施状況との間でクロス集計を行った結果、高い正の関連を示した(表2)。つまり、保育を十分実施していると答えた林家ほど、間伐も十分実施していると答え、保育が不十分であると答えた林家ほど、間伐も不十分であると答えている傾向が見られた。しかし保育が十分であると答えた林家192戸の中、97戸の林家は間伐が不十分だと答えている。この97戸の経営者については、保育を間伐より優先して実施していると意識していること及び、収益間伐の必要性を感じているものの、その実行は不十分であると意識していることが指摘できる。

また、ここ3年間に伐採収益をあげている林家の中にも、保育、間伐ともに不十分であると回答している林家が存在した。この91戸の林家の経営状況を見ると、大きな収益をあげていないが、大きな赤字もだしていない。この事実から、産出により投入水準を決定していることが考えられ、低位水準での投入・産出のバランスがとれている実態を示している。しかし、経営者は作業の実施状況に不十分さを感じている。このような経営者の意識が、その対策を図ろうとする前向きな経営意欲に発展し、さらにその成果をあげていく必要があると指摘できる。

表 3 作業の実施状況と要因の関係 (戸)

要因 保育	資金不足	労働力不足	計	要因 間伐	資金不足	労働力不足	計
	十分	十分	十分		十分	十分	十分
不十分	120	122	242	不十分	133	158	291
実施せず	17	15	32	実施せず	11	11	22
計	137	137	274	計	144	167	313

$$Q = -0.071$$

$$Q = -0.086$$

表 4 作業の実施状況と経営上の問題点の関係 (戸)

保育	労働力・資金	路網の整備	計	間伐	労働力・資金	路網の整備	計
	十分	十分	十分		十分	十分	十分
十分	35	27	62	十分	15	21	36
不十分	66	25	91	不十分	86	31	117
計	101	52	153	計	101	52	153

$$Q = -0.341$$

$$Q = -0.590$$

表 5 施業計画の活用と伐採周期の関係 (戸)

	活用	無活用	計
	活用	無活用	計
周期有	108	35	143
周期無	141	129	270
計	249	164	413

$$Q = 0.477$$

次に、作業の実施状況と要因の関係について分析した(表3)。資金と労働力を要因として設定した場合、その結果は無関連であった。これは重複回答が多く含まれていたからである。間伐の場合「不十分」「実施していない」と答えている林家の両方に「採算があわない」を理由に挙げている林家がかなり存在したが、ここでは除外して集計した。

(3) 作業の実施状況と経営上の問題点との関係

経営上の問題点は「木材価格が安い」を挙げている林家が最も多く、227戸である。「労賃が高い」が58戸、「林道、作業道等路網の未整備」が52戸で続いている(ただし重複回答を含む)。経営上の問題点について、「労働力がない」「労賃が高い」「資金がない」といった労働力、資金の問題(すなわち流動資本)と「林道、作業道等路網の未整備」(すなわち固定資本)を挙げている林家を対象に、作業の実施状況との間でクロス集計を行った(表4)。間伐の場合、若干、負の関連がみられた。保育活動から間伐へと経営活動が発展していく段階で、林道に対する経営者の問題意識が高まってくることが指摘できる。しかし、集計表の絶対数を見ると、保育だけでなく間伐との関連においても、林道、作業道といった固定資本より、資金、労働力といった流動資本によって、十分か不十分かの水準が規定されていると考えている林家の方が多いと言える。

(4) 施業計画の活用と伐採周期との関係

クロス集計の結果、ユール係数は0.477を示した(表5)。施業計画を「活用している」と答えた林家の中で、「伐採周期がない」と答えた林家が「伐採周期がある」と答えた林家を上回っている。この点がユール係数を負の方向へ引っ張る力となっている。この141戸の経営者は、森林施業計画を活用して、計画的な保育を実施しながら、伐採については無計画であることが考えられる。また、現在は保育期の段階で、間伐期、主伐期の林分を所有していないことも考えられる。レーダーチャートによる分析の結果を踏まえると、この両者が存在すると思われる。

(5) 作業の実施状況と労働力調達方法

林業労働はその作業が季節的、間断的であり、農業との兼業が多いことなどから、森林所有者の自家就労がみられるほか、森林組合の作業班員、素材生産業の雇用労働者など、多様な就労形態によって担われている。労働調達方法を自家労働力によると答えた林家とそれ以外(作業員、森林組合、業者の請負)と答えた林家に分類し、作業の実施状況との間でクロス集計を行った(表6)。ユール係数は、保育において

表6 作業の実施状況と労働力調達方法との関係（戸）

保 育	自家労働力	自家労働力以外	計	間 伐	自家労働力	自家労働力以外	計
十 分	63	133	196	十 分	36	81	117
不 十 分	79	143	222	不 十 分	106	195	301
計	142	276	418	計	142	276	418

$$Q = -0.077$$

$$Q = -0.100$$

表7 作業の実施状況と林道・作業道の新設計画との関係（戸）

保 育	計画あり	計画なし	計	間 伐	計画あり	計画なし	計
十 分	72	119	191	十 分	39	68	107
不 十 分	59	161	220	不 十 分	92	212	301
計	131	280	411	計	131	280	411

$$Q = 0.246$$

$$Q = 0.139$$

も間伐においても0に近い値を示した。

自家労働力以外と答えた林家の中では、森林組合に委託していると答えた林家が多い（163戸）。これらの経営者の意識は、森林組合の事業内容に大きく影響されていると考えられる。間伐を考える場合、森林組合が素材生産業者として機能しているなら、自家労働力によるよりも、森林組合の方が量的にまとめて販売する上で有利性を発揮できる。しかし、間伐の実施状況と労働力調達形態とを結び付けて意識している経営者は少ない。現状では、森林組合の林産事業はまだまだ低調であると、多くの経営者が評価しているからであろう。ただし、この点については地域差がみられ、各森林組合によって事情が異なっていることも事実である。

(6) 作業の実施状況と林道・作業道の新設計画との関係

作業の実施状況と林道作業道の向こう5ヶ年の計画の有無における関連性を見た(表7)。新設計画は作業の実施状況に関係なくもっている。そして、計画の内容を見ると制度融資、補助によるものがほとんどであり、経営者の自発的な計画樹立の結果であるとは言い難い。林道、作業道といった固定資本が、林業経営過程を組み立てる中で、主体的に受け止められておらず、単に制度的な補助に依存ないしは期待しているに過ぎない。この面での経営意欲の表れは弱いといってよい。

III 総 括

1 保育に対する意識

育林活動の中で、ha当たりの投入費用が異常に高い林家や、下刈り、雪起こしを人工林1～15年生林分の面積を越えて実施している林家が見られた。このように明らかに過剰投資をしているとみてよい林家が存在した。そして、興味深いことには、これらの経営者が必ずしも保育の実施状況において「十分である」とは思っていないことである。このように「十分である」「不十分である」といった意識が、投入した費用、労働力によって規定されているとは思えない回答結果が見られた。経営方針、例えば、どのような材を生産するかといった目的によって、当然、森林への投入の基準が異なる。しかし、それ以前の段階で、投入水準のみならず実施状況についての意識が非常に曖昧で、経営成果の認識が必ずしも正しく行われていない事実が指摘できよう。

また、作業種別にみると、「下刈り」のみ実施している林家の中で、「保育活動が十分である」と答えている林家がかなり存在した。これらの経営者は、施業体系の中で下刈作業を正しく位置づけて意識しているかどうか、検討が必要とされよう。

さらに、保育の実施との関連では資金・労働力といった流動資本面の要因が強く意識されており、林道・

作業道といった固定資本の関連性を意識する林家が少ないことは、経営条件の整備に当たって、今後考えるべき問題を提起している。

2 間伐に対する意識

間伐には保育間伐と収益間伐とがある。間伐が「十分である」「不十分である」といった実施状況が林業経営にどう関連するかは、経営者がどちらの面を強く意識しているかによって違ってくる。多くの経営者は、間伐を収益をあげる手段として、より強く意識しているようである。県林業経営者協会の副会長である石原猛志氏は、間伐を「市場性のある林木を、適時に安く伐採、搬出しうる択伐の作業である」²⁾ととらえ、実践している典型的な林家である。このように販売中心の発想で間伐を積極的に実施し、経営を遂行している林家も存在する。しかし、多くの経営者は、行動の段階になると「良い木は残したい」という意識が根強く、保育間伐の性格の強い間伐に傾斜しがちである。また、林道・作業道の未整備のため、搬出コストが高くつく。当然の結果として、丸太が搬出されなかったり、間伐が遅れがちになってくる。それが間伐実行の不十分さとしてはねかえっていく。

保育と収益間伐とのバランスをとることは、林業経営における投入・産出の均衡を図るうえで重要なことである。また、長伐期化指向が強くなっている中では、収益間伐の意義は、林業経営過程構成のうえで、重要度を増している。「間伐不十分」という意識を「経営の不十分さ」への認識に変え、それを克服するための「意欲」へと高めていくことが必要である。

3 伐期の意識と伐採活動

国内の林業は、生産中心の発想から、販売中心への転換が必要である。いかに販路を確保していくかを中心に、木材生産や国内供給のあり方を考え直していく段階に達している。伐採活動については、素材生産業や製材業の影響が大きく、これらを含めたひとつのシステム、ひとつの木材供給体制の確立を必要とする。「産地直送住宅」も産地側のひとつの動きとしてとらえることができる。国内材供給の確立にあたっては、林業経営の伐採活動において、計画的な量産体制が不可欠である³⁾。しかし、多くの経営者は施業計画を活用していても、また、伐期を選択していながら、伐採周期を定めていない。伐採を含めた形の施業計画でなければ、保育作業と収穫とのバランスやつながりがとれなくなり、結果的に保育への傾斜という過剰投入を招いてしまう。

「国内材は外材に質で対抗せよ」といった主張がなされ、一部の林家では、良質材への努力が払われてきた³⁾。今回の対象となった林家の中にも、実際に主伐、間伐を問わず高い収益をあげている林家が存在した。また、県内には「東濃檜」といった銘柄化を果たした地域もある。これらの成功している事例においては、長伐期大径材、短伐期優良材といった伐期を含めた経営計画を意識し、経営活動に発展させ、高い収益獲得という経営成果をあげている。

では、伐期に対して、明確な意識を持っていない発展途上の林家はどうしたらよいのか。「先進林家をモデルにすればよい」と単純に考えることには疑問が残る。木材需要を量的にみると圧倒的に並材が多く、良質材の需要は限られている。現在、伐採が手控えられている傾向があり、供給量が少ないため、良質材が良質材としての価値を維持しているが、今後増産されれば、市場から溢れることが考えられる。つまり、需要からはみ出した大径材、優良材が良質材としての市場価値を失う可能性がある。したがって「販売中心の発想」に基づき長期・計画的視点に立った林業収益計画を経営計画の中に設定する必要がある。主伐、間伐を問わない一般材の計画的な量産体制と供給システムを確立することがむしろ林業経営の今後の持続のために重要なのではなかろうか³⁾。

IV お わ り に

意識の発展段階を意欲、行動としてとらえた場合、岐阜県の林業経営者のリーダー層であっても、意識の発展段階は未成熟である局面がみられた。今後、林業経営の改善を進め、林業経営を活性化するために、経営者の意識の改善、そして「いかに経営意欲をひきだすか」という面からのアプローチを考える必要があると思われる。そのためには、経営者の意識構造の規定要因を林業の地域性や農業経営との関連などを踏まえて究明し、将来に向けての「林業経営者像」を、意識構造面から組み立てていくことを目的に、さ

らに実情を踏まえた研究が必要である。

謝 辞

本研究を進めるうえで、貴重な資料を提供して下さった岐阜県林政部林業振興課、岐阜県林業経営者協会の皆様に厚くお礼を申し上げ、研究の進展によって御恩に報いることをお約束したい。

文 献

- 1) 渡辺善次郎：“もうひとつの日本農業”，玉野井芳郎・坂本慶一・中村尚司編：“いのちと農の倫理” 東京：学陽書房84-113, 1985.
- 2) 石原猛志：“森林工場への道” 東京：清文社32-35, 1980.
- 3) 赤井英夫：“木材需給の動向と我が国林業” 東京：日本林業調査会210-238, 1980.